



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大水

コード番号 7538 URL <http://www.daisui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 真部 誠司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼総務広報部長 (氏名) 重光 誠

TEL 06-6469-3000

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日

配当支払開始予定日

平成27年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	133,313	1.0	407	152.9	507	57.3	507	107.2
26年3月期	132,008	4.0	160	△34.5	322	△9.2	244	—

(注) 包括利益 27年3月期 894百万円 (216.4%) 26年3月期 282百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	36.96	—	10.3	2.6	0.3
26年3月期	17.83	—	5.8	1.7	0.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	19,817	5,417	27.3	394.69
26年3月期	19,100	4,423	23.2	322.20

(参考) 自己資本 27年3月期 5,417百万円 26年3月期 4,423百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	969	210	△932	1,955
26年3月期	△1,061	△562	1,158	1,708

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	41	16.8	1.0
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	41	8.1	0.8
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		7.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	2.0	△30	—	20	—	70	—	5.10
通期	135,000	1.3	440	8.1	530	4.4	520	2.5	37.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	13,774,819 株	26年3月期	13,774,819 株
27年3月期	48,075 株	26年3月期	44,438 株
27年3月期	13,728,893 株	26年3月期	13,731,799 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	122,273	0.9	249	—	428	90.7	496	145.3
26年3月期	121,184	1.2	9	△92.1	224	△3.1	202	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	36.18	—
26年3月期	14.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	17,837		4,644		26.0		338.34	
26年3月期	17,137		3,702		21.6		269.66	

(参考) 自己資本 27年3月期 4,644百万円 26年3月期 3,702百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,500	1.6	0	—	70	—	5.10
通期	124,000	1.4	430	0.2	470	△5.4	34.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(開示の省略)	32
7. その他	32
(1) 役員の変動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率の引き上げや為替の影響による物価の上昇で個人消費は力強さを欠いたものの、政府による経済対策の効果もあり、企業収益や雇用・所得環境は緩やかながら回復基調で推移しました。

当水産流通業界におきましては、国際競争の激化等により仕入価格が上昇したことや運送・保管コストが増加傾向にあるなかで取扱数量は伸び悩みが続く等、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、安全・安心な水産物を安定供給するという社会的使命を果たすべく、産地出荷者とのネットワークの強化等に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,333億13百万円（前期比1.0%増）、営業利益4億7百万円（前期比152.9%増）、経常利益は5億7百万円（前期比57.3%増）となりました。また、特別利益に固定資産売却益47百万円、特別損失に固定資産除却損14百万円を計上したこと等により、当期純利益は5億7百万円（前期比107.2%増）となりました。

こうしたなか、当社グループは、これからも経営環境の変化に迅速に対応し、安全でより良い商品の集荷販売と適正利益の確保に努め、全社一丸となって業績の向上に取り組んでまいります。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

【水産物販売事業】

水産物販売事業は、売上高については冷凍品を中心に円安等の影響により仕入価格が上昇し販売に苦戦いたしましたが、養殖事業用の餌などの市場外販売が堅調に推移したことから1,331億28百万円（前期比1.0%増）となりました。利益面では、適時適切な集荷への取り組みや効率的な在庫管理に努めるなど原価管理に注力しました。その結果、売上総利益は67億76百万円（前期比5.4%増）となり、営業利益は5億43百万円（前期比90.5%増）となりました。

【冷蔵倉庫等事業】

冷蔵倉庫等事業は、入庫量の減少等により売上高は2億49百万円（前期比2.4%減）となりました。経費削減に努めたものの、営業利益は4百万円（前期比30.5%減）となりました。

(次期の見通し)

次期につきましては、収益基盤を確立するための施策としている次の4項目を引き続き実施してまいります。

①支社間連携の強化

- i) 近畿主要7市場に営業拠点を持つ強みを最大限に発揮する。
- ii) 営業本部及び管理本部の機能を強化し、本社・支社及び支社間の連携を強化する。

②「良質な売上」と「コストダウン」により損益分岐点を引下げ、安定した収益基盤を構築する。

③環境に配慮し、水産物卸売業としての公的使命を果たしていく。

④当社及びグループ各社の機能を協働することにより、当社グループ全体の成長を促す。

これらの施策を踏まえ、次期の連結の業績は売上高1,350億円、営業利益4億40百万円、経常利益5億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億20百万円を見込んでおります。

なお、セグメント別の見通しにつきましては、当社グループの報告セグメントにおける水産物販売事業の比率が高いため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、198億17百万円（前連結会計年度末比7億16百万円増）となりました。これは主に流動資産において商品及び製品が4億62百万円、投資その他の資産において投資有価証券が3億99百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、143億99百万円（同2億76百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が5億96百万円増加する一方で、短期借入金が6億93百万円、長期借入金が1億66百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、54億17百万円（同9億93百万円増）となりました。これは主に当期純利益を5億7百万円計上したこと等により利益剰余金が6億6百万円増加し、その他有価証券評価差額金が3億16百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、19億55百万円（前連結会計年度末比2億47百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億69百万円（前連結会計年度は10億61百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を5億47百万円、減価償却費を3億1百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2億10百万円（前連結会計年度は5億62百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の売却により2億94百万円回収したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億32百万円（前連結会計年度は11億58百万円の獲得）となりました。これは主に借入金が8億59百万円減少したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	18.8	20.1	21.0	23.2	27.3
時価ベースの自己資本比率（%）	11.3	10.3	10.3	13.1	14.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	34.2	2.3	15.3	—	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.9	24.6	3.7	—	28.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策に関する基本方針は、業績が消費動向に大きく影響される特質を踏まえたうえで、将来に向けた安定的な収益基盤づくりのために内部留保の充実を図り、株主の皆様へ安定した配当を継続的に行うこととしております。

当期につきましては、年間を通じて業績が順調に推移したことから、期末配当について1株当たり3円とすることを平成27年5月13日開催の取締役会で決議しております。

なお、次期配当につきましては、期末配当3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及び財務に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①法的規制について

当社グループは、地方公共団体が開設する中央卸売市場及び地方卸売市場を中心に営業活動を行っており、水産物卸売業務が総売上の90%以上を占めております。その卸売業者としての地位は農林水産大臣、知事から卸売業務の許可を受けているため保護されていますが、反面、卸売市場法を初めとする関係法令により次のような規制を受けております。

- i) 需要供給調整機能を果たすべく、中央卸売市場及び地方卸売市場の卸売業者は、対生産者・買受人の関係等について、公平・公正・公開の視点から取引上厳しい制約を受け、かつそのため多くの許可・届出・報告等を必要とします。
- ii) 純資産額報告制度があり、この報告内容に基づき、純資産額が純資産基準額を下回ったときは、卸売業者は改善措置をとらなければならない、最悪の場合には営業許可の取消が行われます。
- iii) 検査・監督処分制度があり、農林水産省並びに卸売市場の開設者である地方公共団体による業務及び財務検査があります。

卸売市場法を初めとする関係法令に抵触した場合、農林水産大臣並びに開設者による処分を受けることがあるほか、卸売業務の許可が取り消されることもあります。

また、平成16年度の卸売市場法改正に伴い、平成21年4月より委託手数料の自由化が行われました。今後このように水産物に関する社会情勢の変化に応じて法令等の改正が行われる場合に、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

②市況変動等について

当社グループの主要事業は水産物販売事業であり、天候等の自然条件による漁獲量の変動、大規模自然災害等による産地生産機能の低下、海洋汚染等の影響による消費者の買い控え、資源保護による漁獲制限、他国による輸出制限、政策的な輸入制限、需給動向、為替相場等の要因による入荷量及び市況の変動は、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

③食品の安全性について

「食」の安全性に対する消費者の関心が高まるなか、当社グループは消費者に安全で安心な水産物を提供することを第一の責務と考えております。現在、社内に「品質管理委員会」を設置し、品質管理の周知並びに指導を図っておりますが、今後、食品品質問題が生じた場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

④情報システムについて

当社の基幹システム、グループウェア等の情報システムは、全社各部署で活用され、業務遂行の生命線を担っていると言っても過言ではない状況にあり、経営に及ぼす影響の大きさは日を増すごとに増加しております。そのうえで安定したネットワークサービスや情報漏えい防止等のセキュリティ対策に鋭意取り組んでおりますが、コンピュータウイルスの発生や、天変地異等の様々な脅威、要因等で当社の情報システムに何らかの障害が生じた場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤主要な資産における減損等のリスクについて

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。引当金の計上等においては会計基準の範囲内で一定の見積りを行っておりますが、経済環境の変化等により実際の結果が見積りと異なった場合、または当社の保有資産の価値が大幅に下落した場合には、当該資産について引当金の追加計上または減損処理を要することとなるため、当社グループの財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループにおける重要なリスクを有する資産とそのリスクは以下のとおりです。

- i) 売掛債権における予期せぬ貸倒損失リスクまたは引当金の追加計上リスク
- ii) 投資有価証券の時価下落による減損処理リスク
- iii) 保有不動産の時価下落等による減損処理リスク

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社で構成されております。当社の主要業務は卸売市場法に基づく水産物卸売業であります。子会社及び関連会社は水産物等の販売及び冷蔵倉庫業他を行っております。

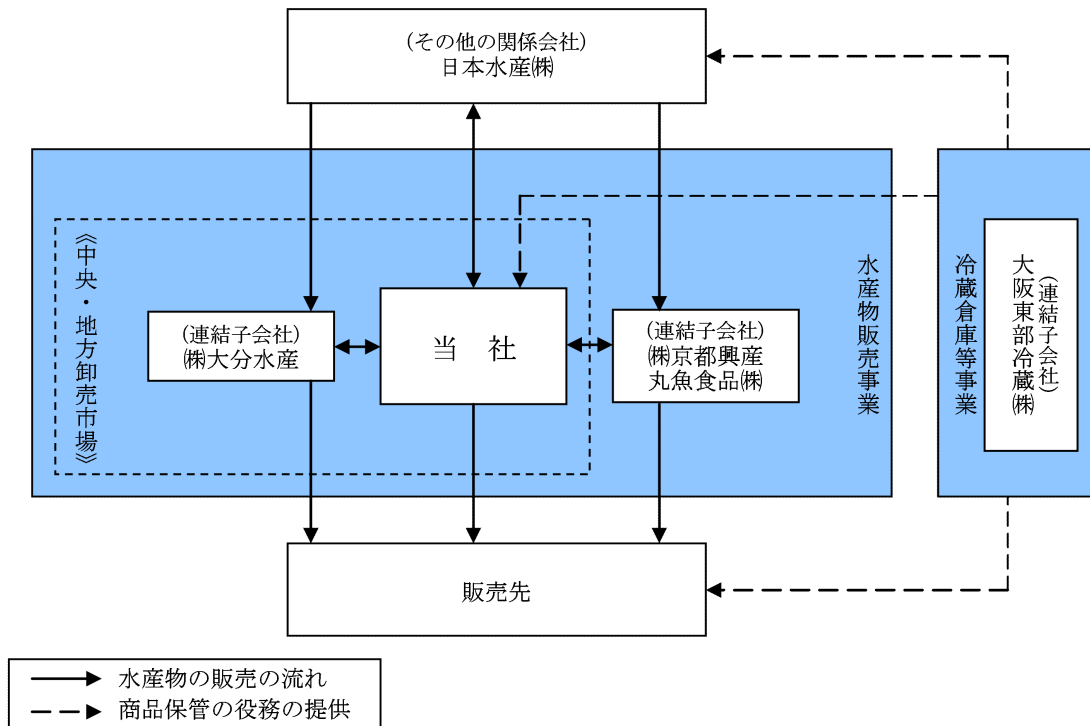
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

水産物販売事業 …… 当社は、卸売市場法に基づき中央卸売市場等において水産物の販売を行っております。子会社株式会社京都興産、丸魚食品株式会社、株式会社大分水産が当事業に属しております。

冷蔵倉庫等事業 …… 子会社大阪東部冷蔵株式会社は、市場内及び市場外流通の拠点として冷蔵倉庫業を行っております。

当社は日本水産株式会社の関連会社であります。同社は当社グループの水産物販売事業における主要な仕入先であり、また冷蔵倉庫等事業においても、子会社である大阪東部冷蔵株式会社が運営する冷蔵倉庫の主要な寄託者であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 持分法適用会社はありません。

2. 関連会社である大阪府中央卸売市場水産物精算(株)、大分魚函サービス(株)及び大分水産物精算(株)は、当社グループの事業に直接関係していないため記載していません。

3. 経営方針

当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、経営環境の変化に迅速に対応しながら社会に貢献し、信頼される企業グループを目指してまいります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、京阪神地区の中央卸売市場を基盤に、卸売市場法の定めるところによる農林水産大臣の許可を受け、水産物卸売会社として、公正な価格形成をおこない、消費者に新鮮な水産物を安定的に供給するという極めて公共性の高い事業を営んでおります。

当社グループの企業理念・経営理念は品質第一の商品提供を通じ、水産物という自然の恵みを安全・安心という付加価値をつけて提供することにより、社会の発展に貢献するとともに企業価値の向上を目指しております。

『企業理念』

大水グループは、自然の恵みに感謝し、古（いにしえ）からの食文化を守ります。

『経営理念』

大水は、変革を推進し、常に「質」の向上を目指し、社会の発展に貢献します。

- ①大水は、変革を推進し、すべての「質」の向上を目指し、水産物流通を通して永続的に企業価値を高めていきます。
- ②法令を守り、顧客への品質第一の商品提供を通じ安全と安心を提供します。
- ③会社経営の健全性、透明性、収益性、成長性を念頭に事業展開していきます。
- ④社員が能力を十分に発揮できる活力ある企業を創っていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは安定した収益基盤を確立するため、近畿主要7市場に営業拠点を持つ当社の強みを最大限に発揮できるように、営業本部及び管理本部の機能を強化し、市場間の連携、更にはグループ各社の機能を協働することにより当社グループ全体の成長を促したうえで、引き続き「大水グループ第1次中期経営計画」で設定した連結の経営目標である、売上高1,515億円、営業利益10億円の達成を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、内部管理体制の一層の強化を図るとともに、安定した収益基盤の構築に向けて、以下の課題解決に取り組んでまいります。

①ガバナンス体制の強化及びリスク管理の徹底

リスクマネジメントをはじめ各会議体を構成し運用していくことにより、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンス体制の更なる強化を図ります。

具体的には、リスク管理を徹底するため「リスクマネジメント運営プログラム」を策定し、認識しているリスクに対してその発生を未然に防止するための体制整備を計画的に行ってまいります。

特に、コンプライアンス態勢の構築については別途「コンプライアンス・プログラム」を策定し、様々なコンプライアンス項目に対する改善計画を可視化し、一層の強化・充実に努めてまいります。

②安定した収益基盤の確保

卸売市場経由率の低下が続くと予想されるなか、京阪神を中心とするネットワークを重視した営業戦略により、安定した収益基盤の確保に取り組みます。

- i) 営業本部の機能強化、支社間の連携、在庫管理の徹底等を含め、営業力の強化を図る。
- ii) 全社統合システムを活用した営業戦略の強化。
- iii) 経営方針を浸透させ、それを実行する。
- iv) 商品戦略、顧客戦略の再構築を行う。
- v) 物流費等、コストダウン戦略を推進する。
- vi) 債権管理を強化し、不良債権の発生を抑える。

③人員確保と人材教育の実施

以下のとおり人事政策の充実に取り組み、人材を効率的に機能させることにより、社内体制の整備、営業機能の強化に取り組んでまいります。

- i) 適正人員の確保と人材育成を行う。
- ii) マネジメント能力の向上を図る。
- iii) 社員の納得性と働きやすい環境の構築を目指し、人事制度の見直しを行う。

④財務体質の改善

財務体質の強化に向け、引き続き在庫管理の徹底等により、借入金の圧縮、資金コストの削減等に取り組んでまいります。

⑤安定配当に向けて

上記課題に取り組む、安定した配当を継続的に行うことを目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、かつ、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、日本基準を適用しております。

今後は国内他社の国際会計基準の採用状況等を勘案し、対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,778	2,055
受取手形及び売掛金	9,226	9,272
商品及び製品	1,621	2,083
未収消費税等	59	—
繰延税金資産	64	127
その他	240	227
貸倒引当金	△54	△46
流動資産合計	12,936	13,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 2,242	※3 2,010
減価償却累計額	△1,554	△1,482
建物及び構築物(純額)	※3 687	※3 527
機械装置及び運搬具	※3 242	※3 235
減価償却累計額	△200	△170
機械装置及び運搬具(純額)	※3 42	※3 65
工具、器具及び備品	※3 248	※3 228
減価償却累計額	△150	△166
工具、器具及び備品(純額)	※3 98	※3 62
土地	※4 2,410	※4 2,268
リース資産	168	157
減価償却累計額	△125	△126
リース資産(純額)	42	30
建設仮勘定	—	3
有形固定資産合計	3,281	2,957
無形固定資産		
ソフトウェア	695	562
電話加入権	20	20
リース資産	19	15
その他	18	31
無形固定資産合計	754	630
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 1,968	※1,※2 2,367
長期貸付金	290	285
破産更生債権等	714	667
固定化営業債権	874	866
繰延税金資産	31	22
その他	102	89
貸倒引当金	△1,853	△1,791
投資その他の資産合計	2,128	2,508
固定資産合計	6,164	6,096
資産合計	19,100	19,817

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,285	6,881
短期借入金	3,693	3,000
1年内返済予定の長期借入金	166	166
リース債務	31	20
未払金	438	458
未払法人税等	46	72
未払消費税等	13	143
賞与引当金	145	146
その他	195	234
流動負債合計	11,016	11,124
固定負債		
長期借入金	334	168
リース債務	40	30
繰延税金負債	211	332
再評価に係る繰延税金負債	※4 303	※4 274
退職給付に係る負債	2,258	1,954
役員退職慰労引当金	156	184
その他	355	331
固定負債合計	3,659	3,275
負債合計	14,676	14,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金	497	497
利益剰余金	833	1,439
自己株式	△18	△19
株主資本合計	3,664	4,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476	792
繰延ヘッジ損益	-	1
土地再評価差額金	※4 195	※4 225
退職給付に係る調整累計額	87	127
その他の包括利益累計額合計	759	1,147
純資産合計	4,423	5,417
負債純資産合計	19,100	19,817

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	132,008	133,313
売上原価	※4 125,539	※4 126,500
売上総利益	6,468	6,813
販売費及び一般管理費	※1 6,307	※1 6,406
営業利益	160	407
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	70	64
受取賃貸料	134	135
天然ガス売却額	72	71
貸倒引当金戻入額	44	—
その他	45	30
営業外収益合計	368	303
営業外費用		
支払利息	52	50
賃貸費用	71	73
天然ガス売却原価	72	71
その他	10	7
営業外費用合計	206	202
経常利益	322	507
特別利益		
投資有価証券売却益	63	8
固定資産売却益	—	※2 47
特別利益合計	63	56
特別損失		
固定資産除却損	※5 14	※5 14
投資有価証券評価損	0	1
投資有価証券売却損	3	0
減損損失	※3 30	—
特別損失合計	49	17
税金等調整前当期純利益	336	547
法人税、住民税及び事業税	78	99
法人税等調整額	13	△60
法人税等合計	92	39
少数株主損益調整前当期純利益	244	507
少数株主利益	—	—
当期純利益	244	507

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	244	507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	316
繰延ヘッジ損益	—	1
土地再評価差額金	—	29
退職給付に係る調整額	—	39
その他の包括利益合計	※ 37	※ 387
包括利益	282	894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	282	894
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,352	2,012	△926	△18	3,420
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,352	2,012	△926	△18	3,420
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益			244		244
自己株式の取得				△0	△0
欠損填補		△1,515	1,515		—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,515	1,760	△0	244
当期末残高	2,352	497	833	△18	3,664

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	438	—	195	—	633	4,053
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	438	—	195	—	633	4,053
当期変動額						
剰余金の配当						—
当期純利益						244
自己株式の取得						△0
欠損填補						—
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	—	—	87	125	125
当期変動額合計	37	—	—	87	125	370
当期末残高	476	—	195	87	759	4,423

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,352	497	833	△18	3,664
会計方針の変更による累積的影響額			141		141
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,352	497	974	△18	3,805
当期変動額					
剰余金の配当			△41		△41
当期純利益			507		507
自己株式の取得				△0	△0
欠損填補					—
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	465	△0	464
当期末残高	2,352	497	1,439	△19	4,270

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	476	—	195	87	759	4,423
会計方針の変更による累積的影響額						141
会計方針の変更を反映した当期首残高	476	—	195	87	759	4,565
当期変動額						
剰余金の配当						△41
当期純利益						507
自己株式の取得						△0
欠損填補						—
土地再評価差額金の取崩						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	316	1	29	39	388	388
当期変動額合計	316	1	29	39	388	852
当期末残高	792	1	225	127	1,147	5,417

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	336	547
減価償却費	198	301
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,168	△70
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△214	△94
受取利息及び受取配当金	△71	△66
支払利息	52	50
投資有価証券評価損益(△は益)	0	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△60	△8
減損損失	30	—
固定資産除却損	14	16
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△47
売上債権の増減額(△は増加)	1,749	8
たな卸資産の増減額(△は増加)	△230	△462
その他営業債権の増減額(△は増加)	△16	32
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,463	544
その他営業債務の増減額(△は減少)	△36	30
未収消費税等の増減額(△は増加)	△59	59
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18	129
その他	—	△19
小計	△923	983
利息及び配当金の受取額	59	73
利息の支払額	△63	△33
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△133	△54
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,061	969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70	△100
定期預金の払戻による収入	70	70
有価証券の償還による収入	44	—
投資有価証券の取得による支出	△75	△7
投資有価証券の売却による収入	165	43
有形固定資産の取得による支出	△63	△60
有形固定資産の売却による収入	0	294
無形固定資産の取得による支出	△578	△37
固定資産の除却による支出	—	△0
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	12	6
その他投資の取得による支出	△66	△7
その他投資の回収による収入	1	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△562	210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	693	△693
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	—	△166
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	—	△39
リース債務の返済による支出	△34	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,158	△932
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△465	247
現金及び現金同等物の期首残高	2,173	1,708
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,708	※ 1,955

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)京都興産

丸魚食品(株)

(株)大分水産

大阪東部冷蔵(株)

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない関連会社大阪府中央卸売市場水産物精算(株)、大分魚函サービス(株)、大分水産物精算(株)は、当期純損益及び利益剰余金(ともに持分に見合う額)等に与える影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

③ デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、大阪東部冷蔵(株)は建物及び構築物について定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~47年

機械装置及び運搬具 4~15年

器具及び備品 5~15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ その他の退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社の執行役員に係る退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を合わせて計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務及び予定取引

③ ヘッジ方針

主に当社の内規である「経理規程」及び「輸出入取引に伴う外国為替管理規程」に基づき、外貨建取引について、該当部署が実需の範囲内で個別に為替予約を実施し、全体のポジションは経理部が管理し、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が141百万円減少し、利益剰余金が141百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は10.28円増加しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.9%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%となります。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11百万円、固定負債の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は37百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が18百万円、その他有価証券評価差額金が37百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が6百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は29百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

なお、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は10百万円減少し、法人税等調整額は10百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	14百万円	14百万円

※2 担保資産

中央卸売市場にて卸売業務を行うための預託保証金として、次の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	32百万円	40百万円

※3 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	16百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	15	12
工具、器具及び備品	7	11
計	38	39

※4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法等を採用しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	396百万円	397百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に該当する土地にかかるもの	295	291

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
市場使用料	653百万円	653百万円
出荷・完納奨励金	397	399
給料手当・賞与	2,802	2,814
賞与引当金繰入額	140	143
退職給付費用	157	142
役員退職慰労引当金繰入額	24	27
減価償却費	130	239
貸倒引当金繰入額	—	1

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	—百万円	33百万円
建物及び構築物	—	12
機械装置及び運搬具	—	1
工具、器具及び備品	—	0
計	—	47

※3 当社グループは以下の資産グループについて減損損失として特別損失に計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 減損損失を認識した資産グループの概要と減損損失の金額

場所	用途	種類	金額(百万円)
東部支社 (大阪市東住吉区)	事業用資産	建物及び構築物 等	9
		電話加入権 等	3
		リース資産(有形)	5
北部支社 (大阪府茨木市)	事業用資産	建物及び構築物 等	6
		電話加入権	2
		リース資産(有形)	2

2. 減損損失を認識するに至った経緯

上記の事業用資産については、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失(30百万円)を計上するものであります。

3. 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については事業を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

4. 回収可能価額の算定方法

この減損損失を計上するにあたり、事業用資産を備忘価額まで減額しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
16百万円	17百万円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(有形固定資産)		
建物及び構築物	一百万円	9百万円
工具、器具及び備品	3	0
リース資産(有形)	—	0
(無形固定資産)		
ソフトウェア	10	1
その他	—	3
計	14	14

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	118百万円	437百万円
組替調整額	△60	△8
税効果調整前	58	429
税効果額	△20	△112
その他有価証券評価差額金	37	316
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	2
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	2
税効果額	—	△0
繰延ヘッジ損益	—	1
土地再評価差額金：		
税効果額	—	29
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	68
組替調整額	—	△16
税効果調整前	—	52
税効果額	—	△12
退職給付に係る調整額	—	39
その他の包括利益合計	37	387

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,774,819	—	—	13,774,819
合計	13,774,819	—	—	13,774,819
自己株式				
普通株式(注)	40,605	3,833	—	44,438
合計	40,605	3,833	—	44,438

(注) 普通株式の自己株式の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	41	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月3日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,774,819	—	—	13,774,819
合計	13,774,819	—	—	13,774,819
自己株式				
普通株式(注)	44,438	3,637	—	48,075
合計	44,438	3,637	—	48,075

(注) 普通株式の自己株式の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	41	3	平成26年3月31日	平成26年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	41	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,778百万円	2,055百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70	△100
現金及び現金同等物	1,708	1,955

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は京阪神の中央卸売市場を拠点として水産品の集荷販売を行い、補完的位置付けとして同一事業を行う子会社3社とともに「水産物販売事業」を展開しており、当該事業の物流の一翼を担う位置付けで冷蔵倉庫を運営する子会社1社が「冷蔵倉庫等事業」に従事しております。当社はこの2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	131,834	174	132,008	—	132,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	81	81	△81	—
計	131,834	255	132,090	△81	132,008
セグメント利益	285	6	291	△130	160
セグメント資産	19,089	479	19,569	△468	19,100
その他の項目					
減価償却費	138	44	182	—	182
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	929	1	931	—	931
減損損失	30	—	30	—	30

(注) 1. セグメント利益の調整額△130百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	133,128	184	133,313	—	133,313
セグメント間の内部売上高又は振替高		65	65	△65	—
計	133,128	249	133,378	△65	133,313
セグメント利益	543	4	547	△140	407
セグメント資産	19,840	429	20,270	△452	19,817
その他の項目					
減価償却費	242	42	285	—	285
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	85	2	88	—	88
減損損失	—	—	—	—	—

(注)1. セグメント利益の調整額△140百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	全社・消去	合計
減損損失	30	—	—	30

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	322円20銭	394円69銭
1株当たり当期純利益金額	17円83銭	36円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	244	507
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	244	507
期中平均株式数(千株)	13,731	13,728

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,423	5,417
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,423	5,417
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	13,730	13,726

(重要な後発事象)

投資有価証券売却(特別利益)の計上

当社は平成27年3月23日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却する決議を行いました。これにより、下記のとおり平成28年3月期に投資有価証券売却益が発生いたします。

1. 投資有価証券売却の理由

資産の効率化及び財務体質向上のため

2. 投資有価証券売却の内容

- | | |
|---------------|-----------|
| (1) 売却株式 | 非上場株式1銘柄 |
| (2) 売却日 | 平成27年4月1日 |
| (3) 投資有価証券売却益 | 153百万円 |

(開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	952	1,172
受取手形	8	6
売掛金	8,216	8,266
商品及び製品	1,550	2,017
前払費用	72	41
関係会社短期貸付金	420	388
未収消費税等	59	—
繰延税金資産	54	116
その他	145	170
貸倒引当金	△299	△265
流動資産合計	11,180	11,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	368	253
構築物	43	39
機械及び装置	31	44
車両運搬具	0	9
工具、器具及び備品	93	58
土地	2,088	1,946
リース資産	21	11
建設仮勘定	—	3
有形固定資産合計	2,645	2,365
無形固定資産		
ソフトウェア	690	557
電話加入権	17	17
その他	18	31
無形固定資産合計	726	607
投資その他の資産		
投資有価証券	1,852	2,200
関係会社株式	186	236
長期貸付金	289	284
関係会社長期貸付金	948	896
破産更生債権等	700	665
固定化営業債権	873	864
その他	75	58
貸倒引当金	△2,343	△2,255
投資その他の資産合計	2,584	2,950
固定資産合計	5,957	5,923
資産合計	17,137	17,837

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	141	129
買掛金	5,184	5,801
短期借入金	3,693	3,000
1年内返済予定の長期借入金	166	166
リース債務	17	7
未払金	388	406
未払法人税等	2	37
未払消費税等	—	104
未払費用	56	101
賞与引当金	117	118
その他	123	117
流動負債合計	9,891	9,991
固定負債		
長期借入金	334	168
リース債務	12	8
繰延税金負債	162	269
再評価に係る繰延税金負債	303	274
退職給付引当金	2,300	2,054
役員退職慰労引当金	91	109
その他	339	318
固定負債合計	3,543	3,202
負債合計	13,435	13,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金		
資本準備金	497	497
資本剰余金合計	497	497
利益剰余金		
利益準備金	—	4
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	202	794
利益剰余金合計	202	798
自己株式	△18	△19
株主資本合計	3,033	3,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	473	788
繰延ヘッジ損益	—	1
土地再評価差額金	195	225
評価・換算差額等合計	669	1,015
純資産合計	3,702	4,644
負債純資産合計	17,137	17,837

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	121,184	122,273
売上原価	115,730	116,506
売上総利益	5,453	5,766
販売費及び一般管理費	5,444	5,517
営業利益	9	249
営業外収益		
受取利息	20	18
受取配当金	94	88
受取賃貸料	113	115
天然ガス売却額	72	71
貸倒引当金戻入額	79	59
その他	35	26
営業外収益合計	416	379
営業外費用		
支払利息	52	50
賃貸費用	67	69
天然ガス売却原価	72	71
その他	8	7
営業外費用合計	200	199
経常利益	224	428
特別利益		
投資有価証券売却益	63	8
固定資産売却益	—	47
特別利益合計	63	56
特別損失		
固定資産除却損	14	14
投資有価証券評価損	0	1
投資有価証券売却損	3	0
減損損失	30	—
特別損失合計	49	17
税引前当期純利益	239	468
法人税、住民税及び事業税	12	40
法人税等調整額	23	△68
法人税等合計	36	△28
当期純利益	202	496

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,352	2,012	2,012	340	5,685	△7,540	△1,515	△18	2,831
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,352	2,012	2,012	340	5,685	△7,540	△1,515	△18	2,831
当期変動額									
剰余金の配当									-
利益準備金の積立									-
当期純利益						202	202		202
自己株式の取得								△0	△0
欠損填補		△1,515	△1,515	△340	△5,685	7,540	1,515		-
土地再評価差額金の取崩									-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	△1,515	△1,515	△340	△5,685	7,742	1,717	△0	201
当期末残高	2,352	497	497	-	-	202	202	△18	3,033

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	435	-	195	630	3,462
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	435	-	195	630	3,462
当期変動額					
剰余金の配当					-
利益準備金の積立					-
当期純利益					202
自己株式の取得					△0
欠損填補					-
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	-	-	38	38
当期変動額合計	38	-	-	38	240
当期末残高	473	-	195	669	3,702

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,352	497	497	—	—	202	202	△18	3,033
会計方針の変更による累積的影響額						141	141		141
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,352	497	497	—	—	343	343	△18	3,174
当期変動額									
剰余金の配当						△41	△41		△41
利益準備金の積立				4		△4	—		—
当期純利益						496	496		496
自己株式の取得								△0	△0
欠損填補									—
土地再評価差額金の取崩						△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	4	—	450	454	△0	454
当期末残高	2,352	497	497	4	—	794	798	△19	3,628

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	473	—	195	669	3,702
会計方針の変更による累積的影響額					141
会計方針の変更を反映した当期首残高	473	—	195	669	3,843
当期変動額					
剰余金の配当					△41
利益準備金の積立					—
当期純利益					496
自己株式の取得					△0
欠損填補					—
土地再評価差額金の取崩					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	315	1	29	346	346
当期変動額合計	315	1	29	346	800
当期末残高	788	1	225	1,015	4,644

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

個別財務諸表における重要な会計方針及び、個別財務諸表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

7. その他

役員等の異動(平成27年6月23日付予定)

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

該当事項はありません。

退任予定取締役

取締役執行役員京都支社長 板敷 睦男

兼営業本部副本部長